

本市の取組について

1 京都市高齢社会対策実態調査の実施について

総合的な高齢社会対策に取り組むための基礎資料として、昭和55年度から5年毎に「高齢者生活実態調査」を、平成2年度から10年毎に「高齢者問題に関する市民意識調査」を実施している。

今回は、5年毎に行う「高齢者生活実態調査」とともに、地域で高齢者をサポートしていく上で重要な役割を果たしている団体についての「ボランティア団体・NPO団体調査」を併せて実施した。

(1) 調査期間

両調査とも9月8日から9月22日

(2) 調査対象

高齢者生活実態調査

60歳以上の方（無作為抽出）5,000人

ボランティア団体・NPO団体調査

ひと・まち交流館 京都 のホームページに登録されている412団体

(3) 調査方法

郵送法

ただし、ボランティア団体・NPO団体調査については、別途、複数の団体へのヒアリング調査も行う予定。

(4) 調査内容（調査票は別添）

高齢者生活実態調査		ボランティア団体・NPO団体調査	
○基本属性	○情報入手	○団体の概要	○活動へ的高齢者の参加
○家庭の状況	○交友関係	○構成員	○団体活動の連携
○経済生活	○社会参加	○設立の動機	○今後の団体活動の方針
○近所づきあい	○福祉サービス・施策	○運営経費	○市民活動に対する考え方
○住宅・住環境	○その他	○活動分野・活動の状況	○高齢者等に対する団体活動
○生活不安		○第三者へのサービス提供	○その他

(5) 回収状況

現在，最終的な回収数の確定作業中であるが，回収率は，
高齢者生活実態調査については70%程度，
ボランティア団体・NPO 団体調査については50%程度
になる見込みである。

(6) 集計及び結果の公表

集計及び結果については，まとめ次第，報告書を作成し公表する。

【参考】

調査方法，調査票の設計及び調査結果の分析のため，研究会を設置している。

< 京都市高齢社会対策実態調査研究会委員 >

(五十音順・敬称略)

氏 名	所属団体, 役職等
上村 智	(社) 京都市老人クラブ連合会事務局長
大谷 善一	(福) 京都市社会福祉協議会経営室室長
岡山佳代子	京都市東山区役所福祉部長
加藤 博史	龍谷大学短期大学部教授
源野 勝敏	京都市老人福祉施設協議会副会長
○ 浜岡 政好	佛教大学社会学部教授
松本 重雄	京都市保健福祉局長寿社会部長寿福祉課長

○ は座長

2 認知症サポーターの養成等について

8月5日に開催された全国介護保険担当課長会議で、今後の認知症対策の一つとして示された「認知症サポーター」の養成等について、以下のとおり準備を進めている。

(1) 事業の概要

次頁参照

なお、「キャラバン・メイト」「認知症サポーター」の名称は国で用いているものであるが、本市で事業化する際には独自の名称を用いることがある。

(2) 期待できる事業効果

- 認知症対策の基本は、多くの人が認知症を正しく知ることであり、特に、認知症の方の不安や混乱した気持ち、認知症によって現れる行動の仕組みを理解することが重要である。こうした理解が、市民に広がれば、自ずと偏見の解消となる。
- 身近に認知症サポーターが多数いることで、認知症の早期発見・早期対応に関するアドバイス等が図れる。
- 企業、銀行、郵便局、消防署、警察署の職員に広く認知症を知ってもらうことで、日常業務の中で、認知症の方への適切な接し方ができる。
- 認知症サポーターの養成・認証がきっかけとなって、認知症をはじめとする高齢者保健福祉についての関心が高まる。
- 企業、市民、行政などが一体となって、「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」を進めていくことができる。

(3) キャラバン・メイトの協力登録者数(40名)

- 介護相談員 12名
- 認知症介護実務者研修(専門課程)修了者 23名
- 認知症介護指導者養成研修修了者 5名

キャラバン・メイトの養成について、12月～1月に行う予定。

事業の概要

